

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年9月11日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06)6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06)6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成19年 11月1日 至平成20年 10月31日
売上高(千円)	6,149,106	2,044,955	8,453,287
経常利益または経常損失() (千円)	228,357	164,731	15,145
四半期純利益または当期純損失() (千円)	89,458	146,651	56,592
純資産額(千円)	-	2,438,181	2,345,382
総資産額(千円)	-	8,474,181	8,926,594
1株当たり純資産額(円)	-	44,375.75	42,686.78
1株当たり四半期純利益金額または当期純損失金額() (円)	1,628.17	2,669.11	1,030.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	28.8	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	420,858	-	333,969
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,060	-	477,851
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	452,051	-	126,017
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	622,281	697,535
従業員数(人)	-	597	598

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、第24期第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(ロングライフホールディング株式会社)、子会社3社により構成されており、介護事業および給食事業を業務しております。

当第3四半期連結会計期間における、各部門に係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<介護事業>

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

<給食事業>

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

<不動産事業>

当社連結子会社で不動産事業を営むロングライフプランニング株式会社は、当社連結子会社で介護事業を営む日本ロングライフ株式会社により、平成21年5月1日を効力発生として吸収合併されました。

なお、平成21年9月1日付で、不動産事業を廃止いたしました。

3【関係会社の状況】

1. 当第3四半期連結会計期間において、次の連結子会社が吸収合併により解散しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロングライフプラン ニング株式会社	大阪市北区	20,000	不動産事業	100	当社の不動産事業

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(人)	597 (1,401)
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(人)	29
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
ホーム介護サービス (千円)	3,624
在宅介護サービス (千円)	37,726
合計 (千円)	41,350

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
ホーム介護サービス (千円)	1,083,314
在宅介護サービス (千円)	961,600
その他 (千円)	41
合計 (千円)	2,044,955

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	944,607	46.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、6月発表の日銀短観に基づく企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が改善したことに加え、同月政府の月例経済報告においても持ち直しの動きがみられると発表された結果、金融危機による景気悪化で急速に冷え込んでいた企業心理は最悪期を脱しつつあると考えられます。しかし、政府の追加経済政策などで公共投資や個人消費がプラスになったものの、企業の設備投資や個人の住宅投資は大幅にマイナスであり、失業率も5.4%と雇用の過剰感は依然として払拭されておらず、景気回復の持続性には依然不安が残る状況です。

介護サービス業界におきましては、平成21年4月に施行された介護報酬改定および補正予算に盛り込まれた雇用の創出と雇用環境の改善などが話題となり業界に注目が集まりました。現在多くの産業において人員削減や採用抑制が進められているなかで、慢性的な人材不足が続く介護業界への人材移動が期待されており、景気低迷情勢の中で介護業界には期待要因も見受けられます。また、日本は先進国で一早く超高齢社会に突入し、高齢化率も伸長する一方、介護施設の総量規制は解除されず、需給は依然として逼迫する状況にあります。介護付有料老人ホームに加え、今後は多様化する高齢者住宅についての適切な理解と説明が課題となっております。

このような状況のもと、当社グループ(当社および連結子会社)は、ホーム介護事業における有料老人ホームの営業強化体制の結果、当第3四半期も引き続き販売が好調に推移し、入居率70%以上を維持することができ、同じく、在宅介護事業も経費の見直し等により利益を継続して確保しております。両事業とも、当社グループの両輪となるに十分な体質となった結果、売上高は20億44百万円、営業利益は1億77百万円、経常利益は1億64百万円、四半期純利益は1億46百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、84億74百万円となりました。

(資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末より2億7百万円減少し、25億34百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が1億47百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より2億44百万円減少し、59億39百万円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物が1億51百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末より7億41百万円減少し、49億61百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が7億30百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より1億96百万円増加し、10億74百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、24億38百万円となり、自己資本比率は28.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億4百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、税金等調整前第3四半期純利益1億85百万円、減価償却費67百万円などがあり、支出要因として、預け金の増加26百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、有形固定資産の売却による収入1百万円などがあり、支出要因として、有形固定資産の取得による支出7百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は97百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入4億円があり、支出要因として、長期借入金の返済による支出2億79百万円などがあったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護事業の専業者として23年にわたって従事しており、介護業界への新規参入者および異業種からの参入者も多いなかで、この23年間に培ったノウハウは徹底的な差別化を図るに値すると考えております。

問題意識については、ホームの入居率および人材の管理・定着率にあると考えています。低価格帯の介護事業者と差別化を図り、当社グループは高価格帯のマーケットに位置付けております。ホームの販売実績が大きく当社グループの経営成長に影響を与えるため、ホームの販売には特に注力しております。また、介護報酬改定に加え、景気の下降局面では他業界より人材の流入が多くなると予想されますが、当業界では人材の定着率を上げることが課題であると考えます。

経営方針に関しては、一貫しており「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をして頂くことを第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的な介護サービスを提供してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000
計	126,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,952	55,952	大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)	-
計	55,952	55,952	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日	-	55,952	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年4月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,008		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,944	54,944	
単元未満株式			
発行済株式総数	55,952		
総株主の議決権		54,944	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階	1,008		1,008	1.80
計		1,008		1,008	1.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	16,000	14,200	18,180	20,460	19,900	19,000	23,500	24,300	22,950
最低(円)	13,000	10,230	13,380	15,550	16,700	16,500	17,850	18,800	19,200

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものではありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,281	697,535
受取手形及び売掛金	902,169	1,049,607
たな卸資産	1 318,201	1 344,253
繰延税金資産	23,316	52,074
預け金	487,833	416,740
その他	181,824	181,698
貸倒引当金	1,345	129
流動資産合計	2,534,280	2,741,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,687,201	4,685,831
減価償却累計額	1,369,847	1,217,147
建物及び構築物(純額)	3,317,353	3,468,683
機械装置及び運搬具	-	12,621
減価償却累計額	-	9,778
機械装置及び運搬具(純額)	-	2,843
工具、器具及び備品	338,702	373,848
減価償却累計額	248,283	250,341
工具、器具及び備品(純額)	90,419	123,506
土地	1,664,891	1,664,891
建設仮勘定	-	5,973
有形固定資産合計	5,072,665	5,265,899
無形固定資産		
のれん	281,501	344,838
その他	23,714	21,911
無形固定資産合計	305,215	366,750
投資その他の資産		
差入保証金	436,617	425,545
長期前払費用	82,934	97,300
破産更生債権等	5,517	-
その他	42,191	29,316
貸倒引当金	5,241	-
投資その他の資産合計	562,019	552,163
固定資産合計	5,939,900	6,184,812
資産合計	8,474,181	8,926,594

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,413	120,861
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	674,000	487,500
1年内返済予定の長期借入金	455,238	1,185,936
未払金	109,069	170,404
未払費用	360,334	380,601
未払法人税等	55,465	42,090
前受金	3,105,054	3,050,524
賞与引当金	46,581	47,912
契約解除引当金	7,165	19,981
その他	83,276	97,657
流動負債合計	4,961,598	5,703,470
固定負債		
長期借入金	1,042,624	850,400
繰延税金負債	4,187	1,904
退職給付引当金	7,502	6,036
ホーム介護アフターコスト引当金	15,390	16,200
その他	4,698	3,200
固定負債合計	1,074,401	877,740
負債合計	6,036,000	6,581,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,114,139
資本剰余金	-	1,113,376
利益剰余金	2,364,355	147,382
自己株式	32,301	32,301
株主資本合計	2,432,054	2,342,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,126	2,786
評価・換算差額等合計	6,126	2,786
純資産合計	2,438,181	2,345,382
負債純資産合計	8,474,181	8,926,594

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
売上高	6,149,106
売上原価	4,818,929
売上総利益	1,330,177
販売費及び一般管理費	1,069,975
営業利益	260,201
営業外収益	
受取利息	255
受取配当金	480
受取入居者負担金	3,688
施設利用料収入	819
その他	4,776
営業外収益合計	10,020
営業外費用	
支払利息	36,993
その他	4,870
営業外費用合計	41,864
経常利益	228,357
特別利益	
関係会社株式売却益	17,134
特別利益合計	17,134
特別損失	
固定資産除却損	5,237
店舗閉鎖損失	27,056
たな卸資産評価損	32,767
貸倒引当金繰入額	5,241
その他	3,999
特別損失合計	74,303
税金等調整前四半期純利益	171,189
法人税、住民税及び事業税	52,972
法人税等調整額	28,758
法人税等合計	81,730
四半期純利益	89,458

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高	2,044,955
売上原価	1,548,383
売上総利益	496,572
販売費及び一般管理費	318,746
営業利益	177,826
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	4
受取入居者負担金	1,421
施設利用料収入	345
その他	902
営業外収益合計	2,677
営業外費用	
支払利息	12,580
その他	3,191
営業外費用合計	15,772
経常利益	164,731
特別利益	
賞与引当金戻入額	29,146
特別利益合計	29,146
特別損失	
固定資産除却損	86
店舗閉鎖損失	6,414
賃貸借契約解約損	1,864
特別損失合計	8,365
税金等調整前四半期純利益	185,511
法人税、住民税及び事業税	28,181
法人税等調整額	10,678
法人税等合計	38,860
四半期純利益	146,651

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間

(自平成20年11月1日

至平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	171,189
減価償却費	202,578
長期前払費用償却額	13,705
のれん償却額	63,337
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,538
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額(は減少)	810
賞与引当金の増減額(は減少)	1,331
契約解除引当金の増減額(は減少)	12,816
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,465
受取利息及び受取配当金	735
支払利息	36,993
有形固定資産除却損	2,241
無形固定資産除却損	2,996
売上債権の増減額(は増加)	135,256
たな卸資産の増減額(は増加)	26,052
仕入債務の増減額(は減少)	55,447
関係会社株式売却損益(は益)	17,134
預け金の増減額(は増加)	71,092
前受金の増減額(は減少)	54,530
未払消費税等の増減額(は減少)	13,535
その他	35,066
小計	508,915
利息及び配当金の受取額	735
利息の支払額	38,962
法人税等の支払額	49,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	9,386
有形固定資産の取得による支出	26,837
有形固定資産の売却による収入	1,955
無形固定資産の取得による支出	7,672
敷金及び保証金の差入による支出	32,498
長期前払費用の取得による支出	1,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,858
その他	6,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	186,500
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	1,338,474
社債の償還による支出	100,000
配当金の支払額	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,253
現金及び現金同等物の期首残高	697,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,281

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>連結子会社でありましたロングライフエージェンシー株式会社は連結子会社である日本ロングライフ株式会社と合併し消滅したため、ロングライフサポート株式会社は所有株式のすべてを譲渡したため、それぞれ第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社でありましたロングライフプランニング株式会社は連結子会社である日本ロングライフ株式会社と合併し消滅したため、当第3四半期会計期間より連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準および評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が32,767千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年7月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)		前連結会計年度末 (平成20年10月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	販売用不動産 311,729千円		販売用不動産 338,013千円
	商品 6,471千円		商品 3,321千円
	計 318,201千円		原材料及び貯蔵品 2,918千円
			計 344,253千円
2		2	手形裏書譲渡高
			受取手形裏書譲渡高 35,199千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	(係争事件)		(係争事件)
	当社は、平成20年3月17日付けで訴訟を提起されてお ります。		同左
	訴訟の原因および提訴に至った経緯		
	平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社 の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた 「医療法人光輪会」に対して、当社が平成20年1月 31日をもって契約を解除するように通知した件に関 して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額 および移転費用等の支払いを求められたものであり ます。		
	訴訟を提訴したもの		
	氏名 医療法人光輪会		
	住所 大阪市北区中津1-18-18		
	訴訟の内容および請求額		
	訴訟の内容 損害賠償請求事件		
	請求額 金額140,272千円		
	当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係 争中であります。		

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	293,893千円
役員報酬	93,988千円
賞与引当金繰入額	7,583千円
広告宣伝費	158,910千円
租税公課	92,835千円
減価償却費	74,141千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	97,358千円
役員報酬	28,257千円
賞与引当金繰入額	7,583千円
広告宣伝費	37,319千円
租税公課	23,123千円
減価償却費	24,703千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	622,281千円
現金及び現金同等物	622,281

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 55,952株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,008株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年12月29日付で、資本準備金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損の補填を行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,113,376千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、平成21年1月28日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少が決議され、平成21年3月3日付にて効力が発生し、資本金の額が100,000千円に減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

介護事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容
日本ロングライフ株式会社(当社連結子会社) ホーム介護事業
ロングライフプランニング株式会社(当社連結子会社) 不動産事業
 - (2) 企業結合の法的形式
日本ロングライフ株式会社を存続会社、ロングライフプランニング株式会社を消滅会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
日本ロングライフ株式会社
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
子会社の2社を合併することにより、経営の効率化を図ることを目的として、日本ロングライフ株式会社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成21年5月1日)を行っております。
2. 実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)		前連結会計年度末 (平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	44,375.75円	1株当たり純資産額	42,686.78円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,628.17円	1株当たり四半期純利益金額	2,669.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。		なお、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	89,458	146,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,458	146,651
普通株式の期中平均株式数(株)	54,944	54,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月10日

ロングライフホールディング株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。